

ダイワ新成長 株主還元株ファンド ―株主の微笑み―

運用報告書(全体版)

第33期(決算日 2022年12月19日)

第34期(決算日 2023年3月17日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月18日～2024年9月17日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末（2020年12月17日）	12,080	450	10.3	13,695	9.9	95.5	—	9,116
26期末（2021年 3月17日）	11,646	450	0.1	15,134	10.5	95.8	—	8,437
27期末（2021年 6月17日）	11,432	450	2.0	14,982	△ 1.0	96.6	—	7,906
28期末（2021年 9月17日）	12,487	500	13.6	16,080	7.3	95.5	—	8,597
29期末（2021年12月17日）	11,208	400	△ 7.0	15,170	△ 5.7	95.8	—	7,638
30期末（2022年 3月17日）	9,695	0	△ 13.5	14,471	△ 4.6	98.3	—	6,539
31期末（2022年 6月17日）	8,724	30	△ 9.7	13,964	△ 3.5	97.9	—	5,722
32期末（2022年 9月20日）	9,635	20	10.7	14,815	6.1	97.8	—	6,171
33期末（2022年12月19日）	9,785	40	2.0	14,775	△ 0.3	95.8	—	6,141
34期末（2023年 3月17日）	10,399	10	6.4	14,933	1.1	94.1	—	6,420

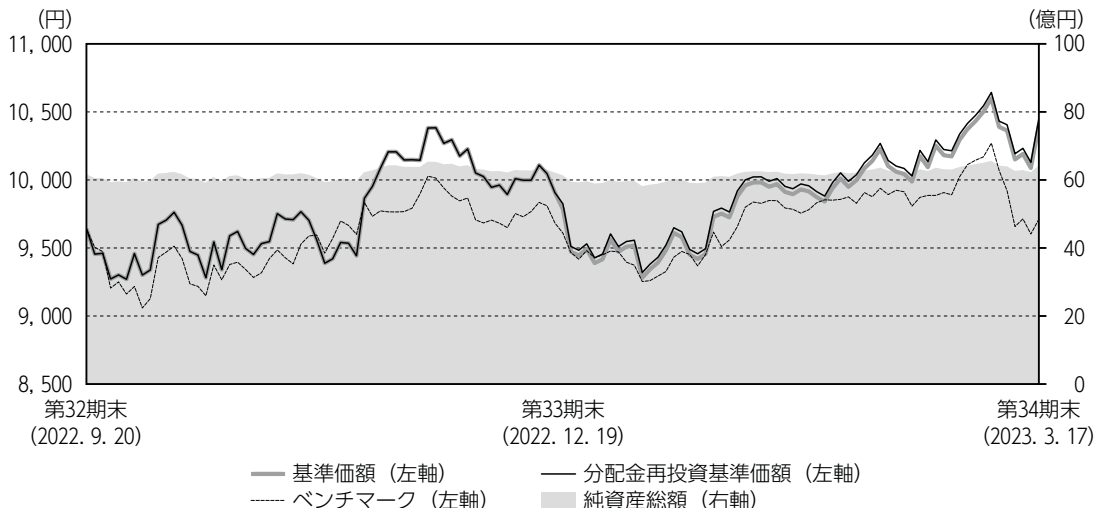
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）ＪＰＸ日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注 3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「ＪＰＸ日経インデックス400」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研および日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」自体および「ＪＰＸ日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。ＪＰＸ総研および日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

第33期首： 9,635円

第34期末：10,399円 (既払分配金50円)

騰 落 率：8.5% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資した結果、国内株式市況は一進一退の展開となりましたが、組入銘柄のパフォーマンスが良好であったため、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		ＪＰＸ日経インデックス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第33期	(期 首) 2022年 9 月20日	円 9,635	% —	14,815	% —	% 97.8	% —
	9 月末	9,301	△ 3.5	13,930	△ 6.0	97.5	—
	10月末	9,766	1.4	14,653	△ 1.1	98.4	—
	11月末	10,176	5.6	15,140	2.2	94.9	—
	(期 末) 2022年12月19日	9,825	2.0	14,775	△ 0.3	95.8	—
第34期	(期 首) 2022年12月19日	9,785	—	14,775	—	95.8	—
	12月末	9,518	△ 2.7	14,413	△ 2.5	98.1	—
	2023年 1 月末	9,912	1.3	15,060	1.9	97.5	—
	2 月末	10,252	4.8	15,202	2.9	95.7	—
	(期 末) 2023年 3 月17日	10,409	6.4	14,933	1.1	94.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 9. 21 ~ 2023. 3. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて2022年9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、小幅な値動きにとどまりました。3月中旬には、米国地方銀行の経営破綻により金融不安が広がり、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思います。

このような不安定な環境下において、2022年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、人材関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 21 ～ 2023. 3. 17)

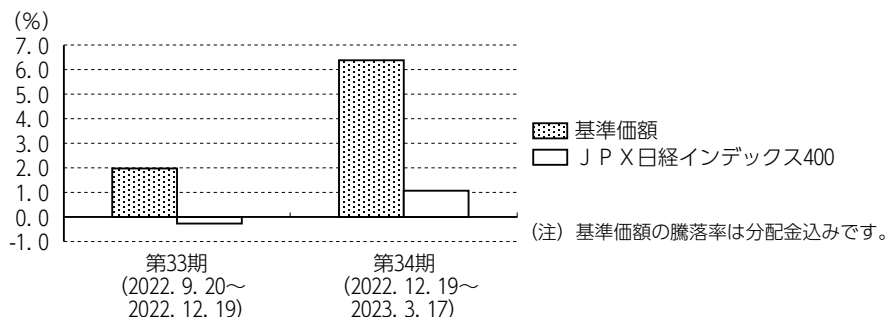
- ・株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、銀行業や海運業などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、機械、食料品、情報・通信業などのウエートを引き上げ、建設業、輸送用機器、医薬品などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、ヤクルトや芝浦機械などを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、SHIFTやストライクなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は0.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.5%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を下回った輸送用機器などをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、再生可能エネルギー関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第33期	第34期
	2022年9月21日 ～2022年12月19日	2022年12月20日 ～2023年3月17日
当期分配金（税込み）（円）	40	10
対基準価額比率（％）	0.41	0.10
当期の収益（円）	40	10
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,150	2,152

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 41.10円	✓ 11.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	589.50	593.81
(d) 分配準備積立金	1,559.59	1,556.39
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,190.19	2,162.00
(f) 分配金	40.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,150.19	2,152.00

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、米国を中心とした好調なマクロ指標や景況感指標を背景に足元のグローバル景気に対して楽観的な見方が広がる一方、インフレ指標の高止まりを受けて金利の高止まりが続くリスクも意識されています。国内企業の2022年10－12月期決算においては、事前に想定されていたように多くの企業で業績の悪化が顕在化しており、今後は企業業績の底打ちに対する期待と金融引き締め長期化への懸念による綱引き状態の中、方向感を欠く展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

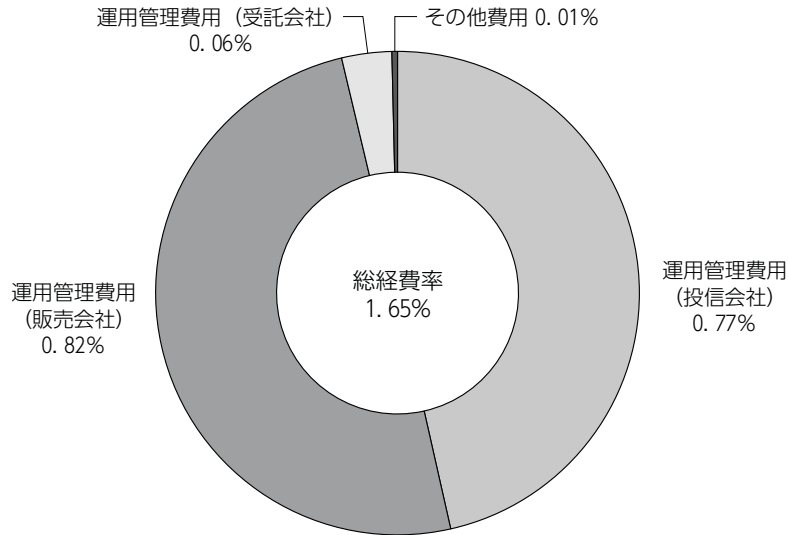
項 目	第33期～第34期 (2022. 9. 21～2023. 3. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 804%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 829円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0. 264	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0. 264)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	1. 071	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

決 算 期	第 33 期 ～ 第 34 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,240.5	5,707,354	2,097.4	6,219,565
	(18.4)	(ー)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

第 33 期 ～ 第 34 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
A b a l a n c e	141	315,015	2,234	A b a l a n c e	186	713,874	3,838
ヤクルト	35	293,641	8,389	S H I F T	12.7	339,818	26,757
リクルートホールディングス	49	233,428	4,763	塩野義製薬	53	335,098	6,322
塩野義製薬	31	214,136	6,907	メニコン	85	245,550	2,888
メニコン	80	205,841	2,573	ストライク	49	212,342	4,333
芝浦機械	67	180,777	2,698	リクルートホールディングス	48	211,998	4,416
エムスリー	40	174,023	4,350	ペイカレントコンサルティング	38	190,713	5,018
リゾートトラスト	65	150,480	2,315	富士電機	30	174,453	5,815
カカクコム	55	140,506	2,554	ウエストホールディングス	37	155,308	4,197
富士電機	26	139,227	5,354	ジャパンエレベーターS H D	75	137,405	1,832

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

決 算 期	第 33 期 ～ 第 34 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,707	2,333	40.9	6,219	2,508	40.3
コール・ローン	22,646	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

項 目	第 33 期 ～ 第 34 期
(a) 期中の株式売買金額	11,926,920千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,992,222千円
(c) 売買高比率 (a) ／(b)	1.99

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

項 目	第 33 期 ～ 第 34 期
売買委託手数料総額 (A)	16,365千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,924千円
(B) ／(A)	42.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第32期末	第34期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
ウエストホールディングス	42	5	15,900
住友林業	2	2	5,456
食料品 (3.3%)			
ヤクルト	—	20	190,200
味の素	—	2	8,980
化学 (7.2%)			
旭化成	5	—	—
レゾナック・ホールディング	5	5	10,380
信越化学	0.5	0.5	10,077
三菱瓦斯化学	5	5	9,560
KHネオケム	25	10	23,000
ファンケル	50	53	130,062
コーセー	8	9	134,550
ポーラ・オルビスHD	50	70	116,830
医薬品 (2.0%)			
塩野義製薬	29	7	41,573
ロート製薬	—	30	78,120
非鉄金属 (1.0%)			
昭和電線HLDGS	2	—	—
アサヒHD	—	30	60,060
機械 (7.0%)			
日本製鋼所	—	15	35,460
芝浦機械	—	67	197,382
デイスコ	0.2	0.2	8,800
ローツェ	1	1	11,610
ダイキン工業	5	4	90,420
ダイフク	1	1	7,240
日立造船	—	80	70,080
電気機器 (14.3%)			
A balance	115	70	481,600
ミネベアミツミ	—	3	6,969
日立	12	1	6,845
富士電機	17	13	65,260
安川電機	2	2	11,060
明電舎	5	—	—
芝浦メカトロニクス	3	—	—
日本電産	0.5	0.5	3,214
日本電気	20	15	74,475
富士通	6	0.5	9,177
ソニーグループ	7	2	23,260
アドバンテスト	1	1	11,820
キーエンス	0.1	0.1	6,051
レーザーテック	0.2	0.2	4,573
ローム	—	12	129,480
三井ハイテック	1	1	7,560

銘 柄	第32期末	第34期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	2	2	15,394
東京エレクトロン	0.3	0.1	4,856
輸送用機器 (0.4%)			
デンソー	22	3	21,225
精密機器 (3.8%)			
テルモ	15	16	56,976
トプコン	5	5	8,680
オリンパス	2	2	4,577
H O Y A	5	2	28,600
朝日インテック	5	25	57,375
メニコン	30	25	71,900
その他製品 (0.1%)			
バンダイナムコHLDGS	0.5	0.5	4,108
電気・ガス業 (一)			
イーレックス	18	—	—
レノバ	1	—	—
情報・通信業 (34.2%)			
NECネットエスアイ	10	50	80,950
システナ	150	150	45,150
T I S	1	1	3,505
三菱総合研究所	7	1	4,865
CARTA HOLDINGS	35	—	—
S H I F T	12	0.3	7,185
テクマトリックス	70	70	100,520
GMOペイメントゲートウェイ	9	5	58,550
GMOグローバルサインHD	12	—	—
コムチュア	2	—	—
ラクス	90	120	227,520
チェンジ	5	45	113,445
プラスアルファ・コンサルティン	50	60	185,100
野村総合研究所	50	60	183,000
インフォコム	30	10	23,350
シンプレクスHD	5	10	23,050
J M D C	1	18	86,310
オービック	3	0.5	10,395
トレンドマイクロ	1	1	6,400
フューチャー	125	104	179,816
S B テクノロジー	76	80	158,080
オービックビジネスC	38	36	179,640
伊藤忠テクノソリューション	2	—	—
電通国際情報S	5	20	100,400
ネットワンシステムズ	2	20	60,100
B I P R O G Y	20	50	160,250
S C S K	6	35	68,215
卸売業 (0.2%)			
マクニカホールディングス	3	3	10,650

銘 柄		第32期末		第34期末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千株	千円
小売業 (2.9%)					
アスクル		5	40	65,320	
MonotaRO		1	16	26,880	
マツキヨココカラ&カンパニー		10	1	6,610	
ZOZO		1	1	3,010	
オイシックス・ラ・大地		3	2	4,628	
ネクステージ		—	2	5,542	
ワークマン		13	12	62,640	
その他金融業 (0.9%)					
イー・ギャランティ		40	25	55,325	
不動産業 (1.1%)					
ケイアイスター不動産		40	16	68,960	
サービス業 (21.4%)					
日本M&Aセンターホールデ		2	—	—	
UTグループ		—	50	117,600	
ケアネット		—	60	71,100	
エス・エム・エス		3	18	56,700	
パーソルホールディングス		10	2	5,292	
カカココム		30	85	156,485	
ディップ		3	30	104,250	
ベネフィット・ワン		35	30	61,170	
エムスリー		15	55	189,365	
エスプール		5	5	2,930	
パリュエコマース		30	35	59,010	
セブテニHLDGS		150	20	6,640	
リゾートトラスト		—	35	73,815	
フルキャストホールディングス		25	25	58,975	
エン・ジャパン		55	50	120,850	
ジャパンマテリアル		—	8	18,160	
ベクトル		5	5	7,155	
チャームケアコーポレーション		30	—	—	
M&Aキャピタルパートナー		30	1	3,750	
リクルートホールディングス		1	2	6,960	
ストライク		50	1	3,765	
ソラスト		150	130	83,070	
ベйкаレントコンサルティング		1.6	1	5,400	
ジャパンエレベーターSHD		80	5	9,690	
リログループ		40	30	64,320	
大栄環境		—	5	9,230	
合 計		株 数、金 額	株 数、金 額	株 数、金 額	株 数、金 額
		2,209.9	2,371.4	2,371.4	6,041,819
		銘柄数 <比率>	99銘柄	102銘柄	<94.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項 目	第 34 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,041,819	93.6
コール・ローン等、その他	410,922	6.4
投資信託財産総額	6,452,741	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月19日)、(2023年3月17日) 現在

項 目	第33期末	第34期末
(A) 資産	6,236,017,443円	6,452,741,784円
コール・ローン等	196,489,588	404,594,984
株式 (評価額)	5,884,576,500	6,041,819,500
未収入金	152,208,355	—
未収配当金	2,743,000	6,327,300
(B) 負債	94,590,566	32,367,329
未払金	44,047,597	—
未払収益分配金	25,105,226	6,174,236
未払解約金	200,920	1,547,076
未払信託報酬	25,153,028	24,480,664
その他未払費用	83,795	165,353
(C) 純資産総額 (A－B)	6,141,426,877	6,420,374,455
元本	6,276,306,534	6,174,236,078
次期繰越損益金	△ 134,879,657	246,138,377
(D) 受益権総口数	6,276,306,534口	6,174,236,078口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,785円	10,399円

* 当作成期首における元本額は6,405,040,432円、当作成期間 (第33期～第34期) 中における追加設定元本額は28,739,692円、同解約元本額は259,544,046円です。
* 第34期末の計算口数当りの純資産額は10,399円です。

■損益の状況

項 目	第33期 第34期	自2022年 9 月21日 自2022年12月20日	至2022年12月19日 至2023年 3 月17日
	第33期	第34期	
(A) 配当等収益	31,261,445円	7,750,212円	
受取配当金	31,295,263	7,768,202	
受取利息	99	390	
その他収益金	145	300	
支払利息	△ 34,062	△ 18,680	
(B) 有価証券売買損益	113,123,537	401,708,480	
売買益	505,281,530	775,748,265	
売買損	△ 392,157,993	△ 374,039,785	
(C) 信託報酬等	△ 25,236,823	△ 24,562,222	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	119,148,159	384,896,470	
(E) 前期繰越損益金	△ 539,596,044	△ 437,098,542	
(F) 追加信託差損益金	310,673,454	304,514,685	
(配当等相当額)	(369,988,369)	(366,635,769)	
(売買損益相当額)	(△ 59,314,915)	(△ 62,121,084)	
(G) 合計 (D + E + F)	△ 109,774,431	252,312,613	
(H) 収益分配金	△ 25,105,226	△ 6,174,236	
次期繰越損益金 (G + H)	△ 134,879,657	246,138,377	
追加信託差損益金	310,673,454	304,514,685	
(配当等相当額)	(369,988,369)	(366,635,769)	
(売買損益相当額)	(△ 59,314,915)	(△ 62,121,084)	
分配準備積立金	979,539,220	962,063,799	
繰越損益金	△ 1,425,092,331	△ 1,020,440,107	

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,797,673円	7,285,986円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	369,988,369	366,635,769
(d) 分配準備積立金	978,846,773	960,952,049
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,374,632,815	1,334,873,804
(f) 分配金	25,105,226	6,174,236
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,349,527,589	1,328,699,568
(h) 受益権総口数	6,276,306,534□	6,174,236,078□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	第 33 期	第 34 期
	40円	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。